

施政方針

第1回町議会定例会より抜粋

去

る3月1日に挙りました町制5周年記念式典は、盛会のうちを終了しました。多くの町民の皆さまと共に5周年を祝うことができたことを心から感謝申し上げます。

合併当初の危機的だった財政状況は、町民や議会の皆さまの深甚なるご理解の下で行った集中行財政改革期間を経て、改善されつつあります。

しかし、今後予測される生産年齢人口の減少は、さらなる歳入の落ち込みを招き、急激な少子化や高齢化、景気雇用情勢の悪化が社会保障関係経費を増大させています。今後も引き続き財政状況の厳しさが憂慮され、予断を許さない行財政運営を強いられるものと考えています。

地方の権限や創意工夫が求められる地方分権改革においては、その役割に見合う責任と財源を担っていかねばなりません。今後とも行財政運営のさらなる合理化を進め、地域に必要なサービスを確実に提供できるように、国の動向をしっかりと見極めつつ細心の注意を図っていききたいと考えています。

町村合併という大きな「合理化」を経験した能登町が、さらなる一体感を増すとともに、熟成し真価を発揮するために、今一度、町の魅力を見つめ直し、町民の皆さまと知恵を出し合いながら「能登町総合計画」や「能登町まちづくり計画」に沿ったふるさと振興に努め、協働のまちづくりを進めます。

国と地方の財政状況

新政権誕生後、予算編成過程の刷新や事業仕分けなどを経て、国の平成22年度予算案が編成されました。

政権公約の実現を目指して、家計支援とそれによる消費の拡大を全面に押し出している予算であると受け止めています。

その中身は、「子ども手当」などの新規政策の導入に伴い、前年度対比3兆7512億円増の92兆2992億円と、過去最大の予算規模となりました。歳入面においては、税収を8兆7千億円余りのマイナスと見込む中、公債費依存度が10%以上の伸びを示しており、過去最大の新規国債発行に頼る大変厳しい予算案となっています。

地方財政計画では、大幅な税収の減が見込まれる中、地方交付税と臨時財政対策債を加えた実質的な交付税の総額は増額となりました。しかし、今後の国の政策には、後期高齢者医療や障害者福祉などの社会保障制度、地域主権の確立に向けた財源確保の問題など、まだまだ不透明な部分が多々あります。今後も国の動向をしっかりと見極めていかなければならないと考えています。

平成22年度予算編成方針

県下最悪だった本町の財政指標は、少しずつではありますが、改善の方向に向かっています。

しかし、今後も公債費は高い水準で推移することや、病院改革プランに基づいた補助金の追加、高齢化による社会保障関係経費の増大が予想されます。依存財源の割合が大きく、国の施策に影響を受けやすい本町としては、当初、暫定税率の廃止や事業仕分けの反映など、政権交代による地方財政に与える影響が不透明な部分もありましたが、結果的には実質的な交付税の増額が見込まれることにな

りました。平成22年度予算編成方針は、費用対効果などなお一層の経営感覚を発揮し、可能な限り経常経費の削減を図りながら施策の厳選・見直しを行いました。町民生活への関連性が高く緊急性のある事業を優先しつつ、必要なサービスを優先しつつ、心掛け、新たな行政需要に対して重点的に配分する予算編成としたところです。

平成22年度当初予算の規模は、一般会計で前年度当初予算対比3・4%増の133億3100万円、国民健康保険特別会計など11特別会計予算の総額は、1・3%減の71億1201万円、水道および病院の2企業会計予算の総額は、2・7%減の31億2941万6千円となり、全会計を合わせた予算総額は、1・1%増の235億7242万6千円となっています。

潤いある暮らしを支える

快適なまちづくり

町民の暮らしを支えるまちづくり事業として、「地域安全推進事業」では交通推進隊員や防犯委員に対し制服の統一を図る

施策の厳選を行い、新たな行政需要に 対して重点的に予算を配分

ための助成を行っています。

「生活交通対策事業」では、地域住民の足を守る観点から路線バス運営費の補助金や能登有料道路通行料軽減対策補助金を確保しました。そのほか、地

域の実情に合わせ、効率的かつ効果的な地域交通体系を検討するため「病院発デマンドタク

シー」、町営バス「内浦―柳田線」の実証運行経費などを計上し、今後のより良い効率的な交通対策を進めます。

道路橋りょう関係では適正な維持管理に配慮し、新たに住民生活に密着した9路線の改良費を計上したほか、3路線の整備

を継続します。昨年に引き続き街路整備として「新町通り線整備事業」を行い、梶川橋の改良を予定しています。



新たに旧のと鉄道宇出津駅の跡地を利用し、駅前広場を中心とした街並みの整備を図るため、「まちづくり交付金事業」を計上しました。

公営住宅整備事業では、老朽化し空き室となつている町営住宅の有効活用を図るため、九十九団地12戸の完全リフォーム事業を新たに予算化しています。

除雪対策では、凍結防止剤散布車の購入、除雪業務委託では近年の大雪を考慮し、固定費に稼働費を含めた所要経費を増額計上しています。

消防設備では能登消防署と鶴川分団の消防ポンプ自動車の更新を行います。

松波市街地の豪雨時の浸水を防止するため、浸水対策管路整備費を公共下水道事業特別会計に計上しました。

このほか、災害から住民の安全を図るため、新規事業として避難勧告判断マニュアルの作成を予定しています。

地の恵みを糧とする 活力あるまちづくり

昨年来、雇用情勢が不安定であり、非正規労働者や中高年齢

者などに対する雇用・就業機会が一層厳しさを増すことが懸念されています。

これらに対応するため、町の臨時職員の雇用をはじめ、民間企業やシルバー人材センターなどに委託して、一時的な雇用機会の創出を図る「緊急雇用創出事業」を増額して実施します。

また、地域の実情に応じて地域求職者などを雇い入れ、雇用機会を創出する企業に対し、その取り組みを支援する「ふるさと雇用再生特別基金事業」についても、継続して予算化を行っています。

社会環境が大きく変わり、過疎化と少子高齢化が第一次産業の衰退に拍車をかけています。

主要先進国で最低水準にある我が国の食糧自給率を背景に、政府与党のマニフェストでは、農業や水産業などの第一次産業が生産・加工・流通までを一体的に担う6次産業化を目指し活性化を図ることや、主要穀物などでは完全自給を目指すといった政策となっており、農業や漁業についての所得補償制度の導入など、新たな農業や漁業のあり方を構築しようとする改革が

進みつつあります。

わたしは、本町の財産である恵まれた自然環境を守りつつ、町の根幹である第一次産業をはじめとする各産業がバランス良く調和して、地域の実情に合った活性化を図っていくことが大切であると考えています。

農業基盤整備では、経営の安定化を進めるため「農道整備事業」をはじめ、「農村振興総合整備事業」や「県営中山間地域総合整備事業」、「県営畑地帯総合整備事業」を引き続き実施して、区画整理、集落道、防火水槽、パイプラインなどの整備を行うほか、受粉蜂の養殖事業化に向けてのクロマルハナバチ試験飼育についても引き続き行います。

水産業では、漁船の機関換装に対する融資資金の利子補給について増額計上しました。

商工観光事業では、地元商店街の活性化を願い、商品券の上乗せ分に対し助成する「プレミアム商品券事業」についても事業量を拡大し増額助成を行うこととしています。

イベントについては、引き続き地域住民が協働で行う「灯

図るほか、夜間検診など受診しやすい環境づくりに配慮して受診率の向上を図ります。

「病院費」では、宇出津総合病院が医師不足や入院患者数の減により、資金不足が発生している状態です。

地域における医療機能を確保するため、「病院改革プラン」に沿った財政支援を行うことにしています。また、医療機器の更新や老朽化した医師住宅の改修費も計上しました。

このほか、町民の健康管理のための事業や各特別会計への繰出金を予算化しています。

10月から医療費給付を中学生まで拡大する「こども医療費給付事業」を実施

創造性と元氣あふれる

まちづくり

障害がある児童生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援などを行う特別支援員を増員配置しています。

有能な人材を育成するための育英事業については、貸付金対

り回廊事業」への助成を行うほか、新たに交流人口を拡大するため、四季を通して能登町の体験や味わいなどを五感で感じるイベントを行う「地域づくり総合支援事業」に対する補助金を計上しました。

健やかでやさしいまちがある まちづくり

本年10月に開催される「第23回全国健康福祉祭ねりんピック石川」に関連する所要経費を新たに計上しました。

本大会は、高齢者を中心とする国民の健康の増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成を目的として開催されます。

本町はソフトテニスの競技会場であり、選手や競技役員、補助員などを合わせ約1200人が来町する予定です。

「障害者福祉事業」では、藤波運動公園体育施設バリアフリー緊急整備事業により、トイレの改修を行います。

「介護予防・地域支え合い事業」については、新たな緊急通報体制の整備に必要な経費の一部を助成します。これは、一人

暮らしの高齢者などを対象に、家の中に人感センサーを利用した緊急通報装置を設置し、コールセンターが自動受信するもので、災害弱者に対する安否確認、利用者の日ごころの不安な気持ちを和らげるための効果が期待されています。

能登町の明日を担う子どもたちの健全育成のため、「乳幼児医療対策事業」を「子ども医療費給付事業」に改めました。従来、小学校就学前の入院と小学生までの入院を対象に医療費給付を実施していましたが、10月1日から、入院・通院共に中学生まで拡大します。

「子ども手当給付事業」については、中学生まで一人当たり月額1万3千円を給付するもので、本町の対象者として1655人を予定しています。

「母子保健推進事業」では、妊婦健康診査の助成を5回から14回に拡大したほか、体外受精や顕微授精など特定不妊治療に対しても助成を拡大します。

「がん検診事業」では、早期発見・早期治療による死亡率の抑制を図るため、新たに女性特有のがん検診推進事業の強化を

予算

成立した平成22年度予算は、子育て支援や教育環境・住環境の整備に力を入れた積極型予算。一般会計133億3100万円（前年度比4億3600万円増）、予算総額は235億7242万6千円となりました。

平成22年度予算合計

23,572,426,000

象人数を増やすほか、新学習指導要領に対応するため、外国語活動実践研究事業や剣道具などの整備を追加しています。

そのほか、外国語指導助手手招致事業、中学生交流事業および各種大会への助成も引き続き行います。

教育環境の充実を図るため「学校建設費」において、能都中学校改築事業の調査費や設計費を予算化しました。

また、「能登高校」に対する支援として、新たに通学の利便性を図るため通学バス運行への支援を行います。

「文化振興費」は、台風により被害を受けた「常椿寺の夫婦フジ」の修理指導を受けるための所要経費を計上しました。

「スポーツ大会補助事業」では、新たに北信越高等学校ソフトテニス大会が開催されますので、助成経費を計上しています。

豊かな自然を守り 活かすまちづくり

新規事業で、旧能登三郷清掃センターの解体と倉庫施設の整備を予定しています。

「墓地公園管理費」では、墓

地公園の拡張工事に伴う調査設計費を新たに計上しました。

「バイオマス推進費」では、バイオマスタウン構想を基に、今回新たに事業者を含めた具体的な利活用計画を策定する経費を計上しました。木質ペレットストーブの設置助成も引き続き行います。

「森林整備地域活動支援事業」では、施策の実施が困難な森林の境界確認や人工林の被害調査費を予算化しています。

また、「松くい虫対策防除事業」のほか、「中山間地域直接支払い交付事業」、「農地・水・環境保全向上対策事業」なども農林水産業費に計上し、引き続き事業を進めます。

住民が連携・交流する まちづくり

「地域振興費」として、都会から若者や大学生、研究者を能登に呼び寄せ、調査研究活動や里山里海保全活動を通じ交流を進める「里山里海アクティビティ」や「自然体験指導者講習会」への助成を行います。

また、昨年引き続き「地域再生事業」、「先駆的里山保全支

援事業」、「奥能登ウェルカムプロジェクト事業」や小学生を対象とした「自然体験学習ツアー」の実施を予定しています。

そのほか、高度通信網の整備として、有線テレビの能都地区再整備詳細設計費を計上しました。インターネット業務では、サービスの統一化を図るため業務の一部を民間委託します。観光施設では、循環型社会へ

バイオマスタウン構想に基づく 具体的な利活用計画を策定

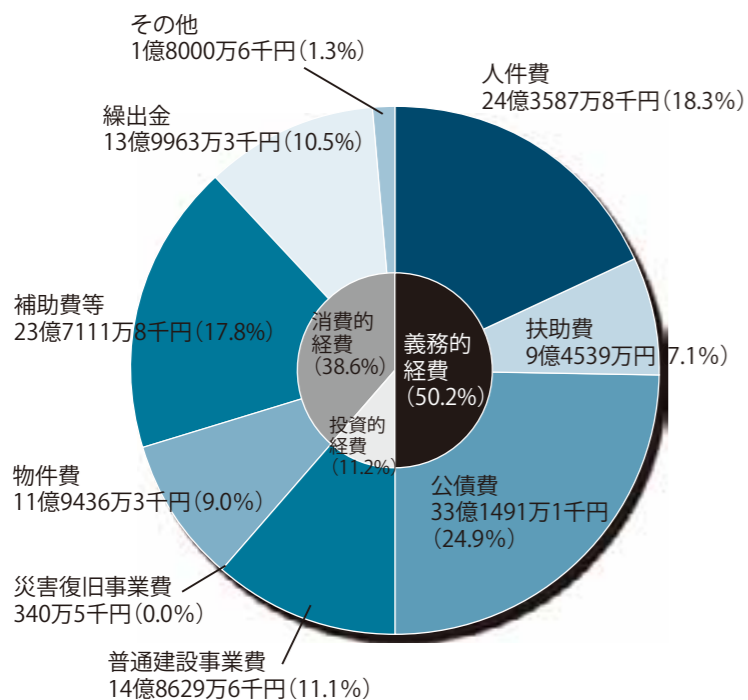
の推進を図るため「うしつ荘」「セミナーハウス」に木質ペレットボイラー設備を整備します。

今後とも町民の皆さまと共に、能登町発展のため未来の町づくりを見据えた取り組みにまい進していく所存です。

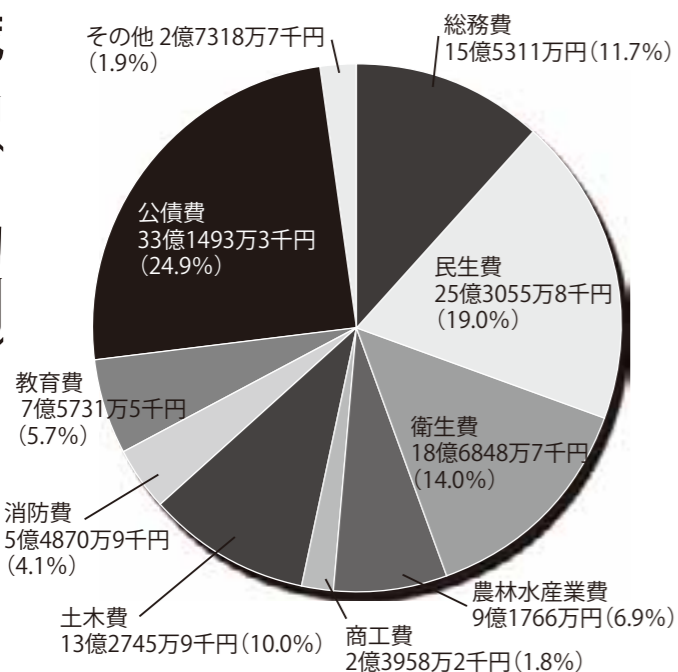
町民並びに議員各位のご理解とご協力を賜りますよう、よろしく申し上げます。

施政方針

歳出(性質別)



歳出(目的別)



歳出を性質別で見ると、義務的経費が総額66億9617万9千円で歳出全体の50.2%を占めています。人件費については、給料が減額となりましたが、職員の退職など行政改革の推進により退職手当負担金が増額となり、前年度より1億394万6千円増の24億3587万8千円となりました。扶助費は、子ども手当給付事業の創設や子ども医療費給付事業などで、前年度より1億6512万7千円増額し9億4539万円。公債費は、繰上償還金約2億2953万6千円を見込んでいますが、前年度より1億2556万6千円減の33億1491万1千円です。

普通建設事業費は、本年度の主な事業として清掃施設整備事業、まちづくり交付金(旧宇出津駅周辺整備)、公営住宅整備事業(九十九団地改修事業)などがあり、前年度2634万3千円減の14億8629万6千円となりました。

消費的経費は、前年度より3億1929万8千円増の総額51億1512万円です。補助費等は、能登消防署ポンプ車更新、公立宇出津総合病院への補助金などで、前年度より2億9176万円増の総額23億7111万8千円です。物件費は、生活交通対策として実証運行の実施、緊急雇用創出事業などで、前年度より6548万6千円増の11億9436万3千円となりました。

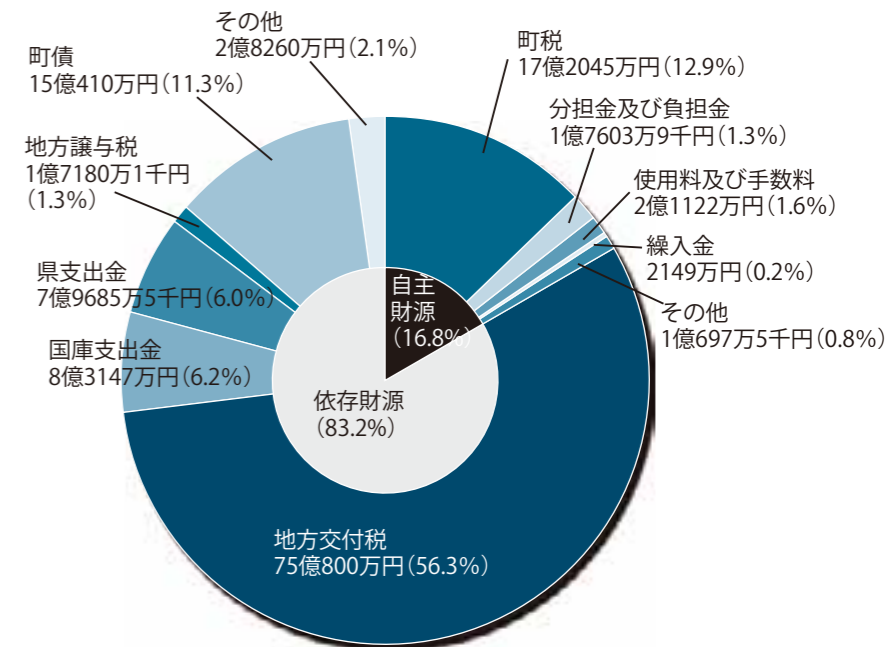
歳入では、町税が前年度より6474万3千円減の17億2045万円を見込んでいます。町民税の納税義務者数減少やたばこ税の税率引き上げに伴うたばこ消費量減少などを見込み、減額となりました。

歳入全体の約6割を占める地方交付税については、普通交付税が1億8200万円の減額、特別交付税が1億7000万円の増額で、総額75億800万円を見込んでいます。

国庫支出金については、新たに子ども手当給付事業で1億6995万1千円、社会資本整備総合交付金で3億7413万7千円、女性特有のがん検診推進事業140万2千円など、2億7533万3千円増額し、総額8億3147万円を見込んでいます。

町債は、清掃施設整備事業や臨時財政対策債などの増額により4億1340万円増額で、総額15億410万円となりましたが、事業の選択と公債費負担適正化計画により発行額の抑制に極力努めています。

歳入



◆地方債残高

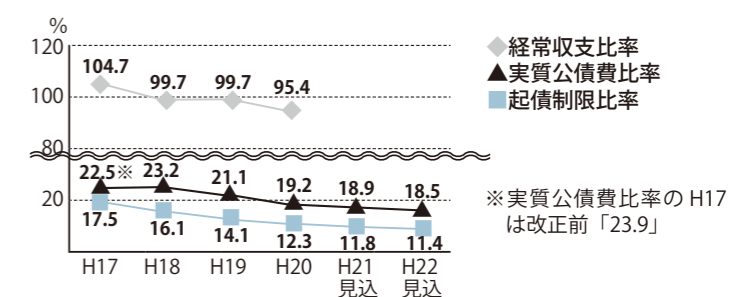
区分	平成21年度末(見込)	平成22年度(見込)
普通会計※	235億9256万2千円	220億8763万7千円
特別会計	121億2039万6千円	119億6191万9千円
企業会計	46億8754万円	44億8446万7千円
計	404億49万8千円	385億3402万3千円

※一般会計と有線放送特別会計の合計

◆基金総額

区分	平成21年度末(見込)	平成22年度(見込)
一般会計	26億1518万5千円	26億456万3千円

◆財政指標の推移



一般会計予算 133億3100万円

(前年度比4億3600万円増)

用語解説

〔歳入〕
自主財源…町税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、諸収入など自主的に収入する財源
依存財源…地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする収入。町独自に収入額を決めることができず、町税・町民税、固定資産税など皆ざんが納めた税金
分担金・負担金…保育料や受益者負担金など
使用料及び手数料…施設使用料など
繰入金…町の基金からの繰入金
地方交付税…地域間の税源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国が一般財源として配分する税
国庫支出金・県支出金…各種事業に対する国庫からの補助金など
地方譲与税…町道の面積などに応じて国から譲与される税
町債…資金調達などの長期借入金

〔歳出〕

人件費…議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員給与、地方公務員共済組合負担金など
扶助費…社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて、生活を維持するために支出される経費や各種扶助の経費
公債費…町債の元利償還金および一時借入金利子の合算額
普通建設事業費…道路、学校など公用または公用施設の建設事業に要する経費
物件費…臨時職員の賃金、需用費(消耗品等)、役務費(郵便料、火災保険等の保険料等)、備品購入費など
補助費等…各種団体への補助金、奥能登クリーン組合や宇出津病院への負担金など
繰出金…一般会計から特別会計へ支出される経費
総務費…全般的な管理事務、企画調整事務、財政事務などに要する経費
民生費…社会福祉、身体障害者、高齢者、児童福祉などに要する経費
衛生費…感染症や結核予防費、清掃費など
土木費…道路橋りょう費、河川費、都市計画費、住宅費など

〔財政指標〕

基金…特定の目的のために資金を積み立てたり、定額資金を運用するために設けられる資金または財産
経常収支比率…財政の弾力性を見る指標。数値が低いほど自由に使えるお金が多い
起債制限比率…普通会計の支出全体に占める公債費の割合から地方債発行の状況を判断する指標
実質公債費比率…普通会計に企業会計や一部事務組合も含めた自治体の実質的な公債費への財政負担の程度を示す新しい指標

会計別予算と 主要施策

◆会計別予算額

区分	予算額	増減
一般会計	133億3100万円	3.4%
特別会計（合計）	71億1201万円	△ 1.3%
有線放送事業	1億9926万4千円	36.5%
国民健康保険	27億6384万2千円	△ 3.6%
保険事業勘定	27億5825万1千円	△ 3.6%
直営診療施設勘定	559万1千円	△ 3.4%
後期高齢者医療	3億 506万1千円	4.5%
老人保健	61万3千円	△95.2%
介護保険	23億9121万6千円	△ 0.9%
保険事業勘定	23億7253万4千円	△ 0.8%
サービス事業勘定	1868万2千円	△11.1%
観光施設	4969万6千円	△ 2.0%
公共下水道事業	6億3421万9千円	8.7%
農業集落排水事業	3億1365万2千円	△14.8%
漁業集落排水事業	3683万1千円	27.1%
浄化槽整備推進事業	5286万4千円	6.4%
簡易水道事業	3億6475万2千円	△ 7.7%
企業会計		
水道事業会計	5億5313万3千円	0.8%
収益的支出	3億7439万2千円	△ 1.2%
資本的支出	1億7874万1千円	5.3%
病院事業会計	25億7628万3千円	△ 3.4%
収益的支出	23億 969万8千円	△ 3.3%
資本的支出	2億6658万5千円	△ 4.3%
予算合計	235億7242万6千円	1.1%



①潤いある暮らしを支える快適なまちづくり

- 生活交通対策事業 7138万5千円
- ▽路線バス実証運行業務、路線バス運営費補助、町営バス運行事業、能登有料道路軽減対策補助など
 - 防災総務費 452万2千円
 - ▽避難勧告判断・伝達マニュアル作成、自主防災組織リーダー育成事業負担金など
 - 除雪対策事業 6286万9千円
 - ▽凍結防止剤散布車購入、除雪業務委託など
 - 町道橋りょう新設改良事業 3億320万円
 - ▽町道新設改良（継続3路線、新規9路線）など
 - 県営新町通り線街路整備事業 6277万3千円
 - ▽梶川橋の架け替えなど
 - まちづくり交付金事業 2億5665万1千円
 - ▽旧宇出津駅周辺整備
 - 公営住宅整備事業 9482万1千円
 - ▽九十九団地12戸を全面改修
 - 消防施設等整備事業 2769万5千円
 - ▽鶴川分団消防ポンプ自動車購入、防火水槽整備など



④創造性と元気あふれるまちづくり

- 商工振興対策補助事業 2375万6千円
- ▽プレミアム商品券事業など
 - 観光振興対策事業 2098万6千円
 - ▽「五感まるごと能登づくし」開催、出向宣伝、祭礼ポスター、灯り回廊補助など
 - 特別支援員配置事業 858万円
 - ▽障害がある児童生徒の介助や学習支援を行う支援員を増員
 - 能登高校支援事業 870万円
 - ▽通学バス助成、新入生制服購入・交通費助成、部活動費助成など
 - 中学校改築事業 3354万6千円
 - ▽能都中学校改築事業（調査、設計）
 - 文化財保護事業 51万9千円
 - ▽常椿寺の夫婦フジ修理指導経費など
 - 各種スポーツ団体・大会補助事業 1495万円
 - ▽北信越高等学校ソフトテニス大会、猿鬼歩こう走ろう健康大会、能登国際女子オープンなど

⑤豊かな自然を守り活かすまちづくり

- 農林振興総合整備事業 1億134万円
- ▽自然環境・生態系保全施設整備（笹川地区）、農業用排水路施設整備など
 - 農林振興総合整備事業 1億134万円
 - ▽自然環境・生態系保全施設整備（笹川地区）、農業用排水路施設整備など
 - 介護予防・地域支え合い事業 369万4千円
 - ▽緊急通報体制等整備、軽度生活援助事業委託など
 - 子ども医療費給付事業 1945万9千円
 - ▽入院・通院共に助成対象を中学生まで拡大
 - 子ども手当給付事業 2億1654万8千円
 - ▽子ども手当を支給（年3回）
 - 母子保健推進事業 1162万8千円
 - ▽妊産婦検診の助成を14回目で拡大。不妊治療助成を拡大
 - がん検診事業 1334万6千円
 - ▽女性特有のがん検診推進、胃がん・大腸がん検診など

⑥住民が連携・交流するまちづくり

- 病院事業会計補助金 5億3735万4千円
- ▽能登三郷清掃センター解体・施設整備 1億8000万円
 - バイオマス推進費 352万2千円
 - 広報発行費 357万3千円
 - 地域振興費 412万1千円
 - 参議院議員通常選挙費 1684万7千円
 - 能登町議会議員選挙費 1609万円

⑦高度通信網の活用と健全な行財政のまちづくり

- 高度通信網の活用と健全な行財政のまちづくり
- 有線放送事業特別会計繰出金 2697万9千円
 - ▽能都地区再整備詳細設計、インターネット業務委託など

②地の恵みを糧とする活力あるまちづくり

- 勤労者対策事業 1097万7千円
- ▽労働保険緊急助成金、能登町雇用創出連絡協議会など
 - 緊急雇用創出事業 5606万6千円
 - ▽離職した非正規労働者や中高年齢者の雇用支援など、新規雇用創出94人
 - ふるさと雇用再生特別基金事業 3350万円
 - ▽地域雇用につながる新規事業への委託。新規雇用創出13人
 - クロマルハナバチ飼育事業 4448万6千円
 - 受粉活動をするクロマルハナバチ



③健やかでやさしい暮らしのあるまちづくり

- 農林振興総合整備事業 1億134万円
- ▽自然環境・生態系保全施設整備（笹川地区）、農業用排水路施設整備など
 - 農林振興総合整備事業 1億134万円
 - ▽自然環境・生態系保全施設整備（笹川地区）、農業用排水路施設整備など
 - 介護予防・地域支え合い事業 369万4千円
 - ▽緊急通報体制等整備、軽度生活援助事業委託など
 - 子ども医療費給付事業 1945万9千円
 - ▽入院・通院共に助成対象を中学生まで拡大
 - 子ども手当給付事業 2億1654万8千円
 - ▽子ども手当を支給（年3回）
 - 母子保健推進事業 1162万8千円
 - ▽妊産婦検診の助成を14回目で拡大。不妊治療助成を拡大
 - がん検診事業 1334万6千円
 - ▽女性特有のがん検診推進、胃がん・大腸がん検診など

